

運輸省第五港湾建設局 正会員 ○林田 博
 京都大学工学部 正会員 長尾義三
 京都大学工学部 正会員 若井郁次郎

1はじめに

最初には公害反対運動として現われた住民運動が、公聴会、説明会等への積極的な住民の参加を促進させ、ついには、自治体の意志決定への参加が叫ばれるようになった。このような動きに対する行政の対応は現在かなり改められてきたとはいふものの、まだまだ遅れているところが残されている。筆者は“住民”を理解する必要性を痛感する。価値観、選好性という観点から、住民の考え方の筋道はどんなものであるかを考えなければならぬであろう。本研究はもちろん単なる住民運動対策ではない。しかし上述の問題を視野の一部に入れて、住民の意識の構造を分析し、意識の枠組を捉え、その類型化をはかろうとしたものである。

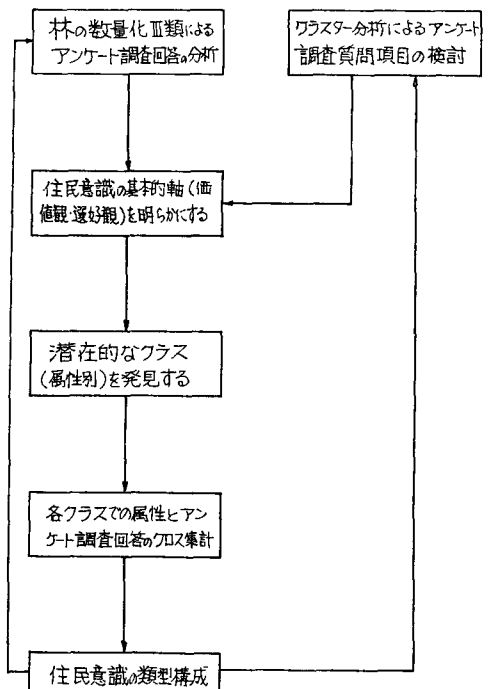
2住民意識に関する基本的認識

住民意識は従来、個別具体的に現実の地域的問題にかかわって捉えられてきた。¹⁾本研究では、住民意識という言葉にもと広い意味を与えたいと考える。地域の個別の状況を反映しながら、なおかつ地域の違いによらない共通な“意識”が存在するものと考えるのである。住民意識の枠組—これを意識構造とよぶ—には、普遍的といつてもよいものがあるとするこゝろによつて、興味深い知見が得られたように思う。

3住民意識の公共土木計画における位置づけ

住民意識は都市計画、公共土木計画の次のようなレベルで一定の役割を果し得ると思われる。(1)計画立案のための情報、(2)計画内容の規定、(3)計画における意志決定。(4)と(2)は住民意識がある種の行政需要と考える立場である。(1)では住民意識調査結果が必ずしも計画の内容そのものに反映されるとは限らない。(2)では計画の内容を—例えば土木施設の具体的な種類、量—拘束する。(3)は住民参加の問題として住民意識をとらえようとするものである。住民の価値観、選好性と参加行動との関連づけを行なうて、住民運動、住民参加の理論を構築しようとする研究も多い。筆者の立場も(3)を志向している。ところで、住民意識調査といつてもその結果が直接、政策につながるわけではないことはいつまでもない。住民意識は万能ではない、近視眼的な面も多い。政策決定者の価値観に基づく計画案が、住民の価値観と異なるときでも、政策決定者の計画案を実施した方がよい場合もあるだろう。どこまでを採用しどこまでを捨てるかは政策決定者に課せられる困難かつ重要な課題である。

図1 住民意識構造の分析と住民意識の類型構成



4研究の方法

人間の意識を対象とした従来の研究では、例えば因子分析等を適用する際に、評価尺度を等間隔尺度とみとして整数値をあげてはめるといふような操作が行われた例が多く、一定の分析手法を使うために無理な仮定が設けられていると思われる。一般にデータの解析には、解析目的に応じて

手法が存在すると考えられ、研究の目的から選んだデータが、“確率と誤差の問題を扱う統計”の対象になり得ればそれを使えばよい。そうでなければ、無理にデータを加工して、“確率と誤差の問題を扱う統計”の土俵によることはないのである。厳密性を追求する推測論は現実のデータ処理には余り役に立たないのではないかと考えられる。従って本研究では、柔らかな現実のデータをできるだけ生かした分析手法として数量化Ⅲ類の適用を試みた²⁾研究のフローを図1に示す。

5. A港とB港についてのアンケート調査結果に対する数量化理論第Ⅲ類の適用

アンケート調査対象を男性と女性、年齢を20才代から60才以上までに分け、性別×年齢別、10グループと全サンプルに対してⅢ類を適用した。

＜A港について＞

- ①男性×20才代、男性×40才代は図柄そのものは⑤の共通パターンと違っているが、折り返して重ねることができるといふことは、アイテム・カテゴリーの相互関係が同じであることを意味すると考えてよい。
- ②反応パターンを作成したアイテム・カテゴリーは、A港周辺の施設を訪れたことがあるか、知っているか等港湾施設に対する親近性を尋ねている。従って、男性×20才代と男性×40才代の住民は他の層の住民とは回答の仕方は違っても、基本的な考えかたとしては、共通の筋道をもっていると考えられる。
- ③男性×60才以上、女性×60才以上は各々他のいずれの層にも属さないグループである。特異な意識構造をもつものと考えられる。

＜B港について＞

- ④女性×18～29才と女性×30才代の層はA港における男性×20才代、男性×40才代についてと同様、反応パターンを折り返して④の共通パターンと重ねることができ、アイテム・カテゴリーの相互関係が同じであること、回答の仕方は④のグループと違っても意識の基本構造に共通したものがあつたこと、が理解された。
- ⑤男性×60才以上、女性×60才以上の層は各々特異な構造をもつ住民層と考えられる。

6. 研究上の問題点

- ①分析の技術的な問題でいえば、数量化Ⅲ類の適用する場合の質問項目数もどれ位にしたらよいかということがある。多くし過ぎると分析対象の特徴が薄められるおそれがある。本研究でも100個のアイテム・カテゴリーで数量化Ⅲ類を適用した場合、は、まりした特徴をもつ反応パターンを見出すことができなかつた。最適質問項目数を決定する方法論が考えられる必要がある。
- ②軸対称により反応パターンを重ねることができるといふことは、どういふ意味をもっているのが明確でない。数量化Ⅲ類の結果の解釈には多年の経験を要するといわれているが、まさしく困難な問題であると思う。
- ③住民をクラスター分析により分類して各クラスごとにあらためて、その特徴をさぐり出す作業が必要である。
- ④質問項目が同じアンケート調査を異なる地域の住民に対して実行することによつて、意識構造の普遍的枠組を見出すことが残されている。
- ⑤類型構成は非常に困難な問題である。本研究でも、抽出した住民層ごとにクロス集計等を行ない、特徴をさぐり出すとしたが、明確な特徴をつかむことができなかった。将来の課題としていふ。

場当たり主義的な住民対策は決して本来の解決にはならない。住民の意識構造の類型を構成し、その特徴を理解することによつて、類型ごとにきめ細かい施策を行うことも可能となるであろう。‘住民意識’を行政に取り込むための第1歩である。今後、都市計画、公営土木計画等において、多様な住民参加の要請が高まることと予想される。港湾に限らず、多くの分野で住民意識構造の研究を進めることが望まれる。

参考文献 ①松原治郎、「住民意識調査とその問題点」、『第10回土木計画学講習会テキスト』、1977年9月、pp.27～41

②林和夫『データ解析の考えかた』 東洋経済新報社、1977、6月